

仕 様 書

1. 委託業務題目

2025 年度産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備

2. 委託業務の目的及び概要

科学技術・学術政策研究所（以下、科政研と略す）では、文部科学省が実施している「政策のための科学」推進事業におけるデータ・情報基盤整備の一環として、客観的データに基づいた科学技術イノベーション政策の形成に資することを目的に、国内営利企業（以下、企業と略す）の知的財産、研究開発、事業等に関するデータを体系的かつ有機的に結合し、産業セクターにおける研究開発やイノベーションの測定を可能とするデータ・情報基盤の整備を行っている。

本委託業務は、これまでに整備した産業の研究開発に関するデータ・情報基盤を継続的・発展的に利活用可能な基盤とすることを目的に実施する。

委託する業務は、データ・情報基盤の中核となる NISTEP 企業名辞書（以降、企業名辞書と略す）の掲載情報及び関連接続テーブルの最新化を行なう「定常的实施事項」、並びに産業セクターの科学技術イノベーション分析等により有効に利活用できるデータ・情報基盤とするための「アドホック的实施事項」の二つを実施する。

3. 委託業務の内容

3. 1 定常的实施事項

3. 1. 1 企業名辞書の最新化

企業名辞書は、法人番号、商号変更・合併などの沿革、所在地、緯度経度、企業規模、業種、ベンチャー情報など、企業に関する多様な情報を含むリレーショナルデータベース（以下、RDB）である。この RDB は、特許データ、財務データ、各種企業調査データなど、研究者が必要とするさまざまな情報と接続して活用できる。

本作業では、以下の（1）および（2）の項目に従い、企業の状況を確認し、企業名辞書に登録済みの情報に変化があれば、その変化に関するデータを新たに追加する。なお、過去のデータはパネルデータとして保持し、上書きは行わず、更新日を明示のうえ新規に登録する。

企業の状況確認は、本作業の実施時点における情報を基に実施する。

（1）企業情報の確認と更新

科政研が受託者に提供する企業名辞書（以下「企業名辞書[Base]」）に掲載されている企業について、以下の①～⑤のいずれかの事象が発生しているかを確認する。該当する場合は、企業情報を更新または追加し、該当しない場合は「確認日」のみを更新し、確認時点に変更がなかったことを記録する。

- ①商号（法人格を含む）の変更があった場合
- ②企業の統合や再編があった場合
- ③倒産、清算等による会社の解散があった場合
- ④企業の親子関係など連結構造に変更があった場合
- ⑤資本金、従業員数、主たる事業、所在地、企業 URL など、その他の企業情報に変更があった場合

(2) 企業名辞書登録条件を新たに満たした企業の追加

以下のア～オのいずれかの条件を新たに満たし、かつ企業名辞書 [Base] に未登録の企業が存在する場合には、当該企業を新規に追加する。

なお、該当企業に商号変更や合併等の沿革がある場合は、それらの旧企業情報もあわせて追加する。

尚、アおよびイの条件チェックに当たっては、科政研より貸与する欧州特許庁の「PATSTAT Global 2025 Spring edition」を使用することを基本とする。但し、応札者が独自に保有する公開公報データなどを活用し、新たな特許出願情報を補完できる施策がある場合には、その具体的な方法を提案願いたい。

ア. 特許出願の累積件数が 100 件以上の企業

1970 年以降に特許出願した累積数が 100 件以上ある企業である。ここで、累積数は企業の商号の変更や合併等の沿革を考慮して算出する。

イ. 出願件数伸び率が設定閾値を超えた企業

1970 年以降の 3 年、5 年、7 年の各期間で 1 年ごと移動させた線形フィット値である。線形フィットの閾値は、それぞれ 8、21/5、75/28 とする。アと同様に沿革を考慮した出願件数により算出する。

ウ. 株式上場企業

2025 年 9 月末日までに株式上場した企業である。

エ. 大学発ベンチャー企業

経済産業省の大学発ベンチャーデータベースに登録された企業、又は大学の大学発ベンチャー認定規定に基づく企業で大学のウェブサイト等に掲載されている企業である。

オ. NISTEP 大学・公的機関名辞書収録企業

受託者の作業時点で科政研のサイトに公開された大学・公的機関名辞書又は別途科政研から提供する未公開版の大学・公的機関名辞書に収録された企業である。

3. 1. 2 特許出願データベースとの接続テーブル

本項では、3.1.1 項で整備した企業名辞書（仮称：2025_1 版）と、PATSTAT Global 2025 Spring edition を基に構築した、1993 年以降の日本国特許出願に関する出願人テーブル（Applicant TBL）を接続するための「接続テーブル」を作成する。

当該接続テーブルでは、企業名辞書との接続に際して、企業名辞書内で一意の企業識別子である企業 ID (comp_id) を用いる。また、出願人テーブルとの接続については、PATSTAT Global 内で一意の出願識別子である出願 ID (appln_id) と、出願人記載順序を示す applt_seq_nr を結合した「appln_id_applt_seq_nr」を生成し、これを接続テーブルの主キーとして使用する。

なお、従来の IIP パテントデータベース¹の出願人テーブルでは、企業出願人レコードとの接続において、企業名文字列、法人格コードおよび住所コードの AND 条件を用いて、企業名辞書側企業との同一性を確認し、接続情報を生成していた。

一方、PATSTAT Global から生成された出願人テーブルでは、出願人名称の表記揺れや住所情報に NULL が含まれるなどの理由から、接続情報の生成に障害が生じる可能性がある。

¹ (一財)知的財産研究所が特許統計の研究普及の目的で公開する特許データベース。2024 年版では、識別番号に基づき出願人は新名称へカスケード処理されており、変遷情報は消失している。

このため、既存の IIP パテントデータベースを対象とした接続テーブルの情報を参考にするほか、公開公報を活用する等、接続情報を効率的かつ確実に生成するための具体的な代案について、応札者に提案をお願いする。

3. 2 アドホック的实施事項

3. 2. 1 PATSTAT Global を用いた特許情報の活用（第 2 期）

欧州特許庁（EPO）が提供する特許データベース「PATSTAT Global」を活用し、産業セクターにおける研究開発活動やイノベーションの傾向を分析するための情報を抽出するスクリプトの整備を目的とする。2024 年度に実施した本業務の第 1 期では、「新たな知識と理解を促進し、深い分析に資するデータ作成の自動化ツールの整備」を主眼とし、複数の Python スクリプトを開発してライブラリ化を進めた。3. 1. 2 項で記載した出願人テーブルの整備もこの成果の一つである。

本項では、これらの成果を踏まえた第 2 期として、さらなるライブラリ機能の開発に向けた取り組みを実施する。

以下に示した第 2 期の実施項目案は一例として提示したものであり、応札者には、産業セクターを中心とした各種分析に有用と考えられるライブラリ案の追加提案をお願いする。なお、実施項目の採否は、ライブラリの開発範囲およびスクリプト仕様等の詳細を含め、科政研と受託者との協議により決定するものとする。

【第 1 期実施項目】

- ①日本国特許出願における公報掲載出願テーブル（1993 年以降）を生成するスクリプト
- ②上記①に対応する、公開公報に基づく出願人テーブルを生成するスクリプト
- ③特許出願の引用・被引用情報（出願番号および合計件数）を算出するスクリプト
- ④企業ごとの特許出願件数の年次推移、および業種ごとの技術分野の変遷を分析するスクリプト

【第 2 期実施項目案】

- ①被引用件数ランキング（大学・企業等別）を生成するスクリプト

第 1 期成果③と企業名辞書および大学・公的機関名辞書を活用して、特許出願データを出願人（企業、大学等）ごとにグループ化し、各出願の被引用件数（出願経過年数で補正する）を集計してランキングを生成する。このランキングでは、被引用数が多い特許出願が他の多くの発明に影響を与えていることから、各組織の技術的影響力が評価できるほか、出願件数などの指標と合わせることで、各組織の研究開発活動の成果や積極性を把握するための資料として活用することを目的とする。

- ②大学・企業間の共同研究の連携構造を生成するスクリプト

共同出願情報に基づき、同一の特許出願に複数の出願人（企業、大学等）が記載されているケースを対象として、出願人同士の関係をネットワークとして可視化する。出力されるネットワーク図では、各ノードが出願人を表し、エッジの重みは共同出願の回数や連携の強度を示す。なお、各ノードは、次数中心性（共同出願数を示す）および媒介中心性（組織間の橋渡し役）などの指標で評価する。

これにより、大学や企業間の共同研究の傾向と連携の強度を、定量的に把握するためのデータおよび図表を出力することを目的とする。

- ③技術ライフサイクル分析データを生成するスクリプト

IPC 分類や FI コードに基づいて出願件数の年次推移を集計し、各技術分野における成長、成熟、衰退の傾向を定量的に把握する。さらに、被引用件数や出願人の多様性などの補助指標を組み合わせ、技術の影響力や参入主体の広がり を考慮したライフサイクル評価が行えるデータおよび関連図表を出力する。

⑤ 大学発ベンチャー企業の活動データを生成するスクリプト

企業名辞書から大学発ベンチャー企業を特定し、起業年、出願件数、活動期間などのデータを整理する。さらに、特許出願された発明の価値評価（特許査定、権利維持期間、出願国数、被引用件数など）を行い、当該企業の創造力、技術力、開発力等を定量的に測定できるデータおよび関連図表を出力する。

4. 委託業務成果報告書および処理マニュアルの作成

- ・本委託業務の成果を明示化するために、「3. 委託業務の内容」の成果の目録及び各成果の概要を記述した委託業務成果報告書を作成する。
- ・「3. 委託業務の内容」の成果を得るための処理過程を明示した処理マニュアルを作成する。
- ・「3. 委託業務の内容」の実施にあたっては、科政研と定期的に打ち合わせを行い、業務の進捗報告等を行うこと。また、仕様について不明な点が生じた場合や、データ処理手法等についての判断が必要な場合には、科政研の指示を仰ぐこと。

5. 委託業務実施期間

契約日から 2026 年 3 月 27 日(金)

6. 成果物

本委託業務の実施結果として、以下に記載する成果物を提出すること。尚、成果物は、原則、電子媒体(DVD-R)で提出願う。ただし、以下において[電子媒体及び紙媒体]としたものは電子媒体(DVD-R)及び紙媒体(各 1 部)を提出すること。

- ① 企業名辞書(2026_1 版) RDB 形式及びエクセル形式 [電子媒体]
- ② PATSTAT Global 2025 Spring edition から生成した Applicant テーブルのフェイスシート² [電子媒体]
- ③ 接続テーブル作成用プログラム[電子媒体]
- ④ 企業名辞書(2026_1 版)と Applicant テーブルとの接続テーブル [電子媒体]
- ⑤ Python スクリプト・ライブラリ [電子媒体]
- ⑥ 各スクリプトの出力ファイル [電子媒体]
- ⑦ 委託業務成果報告書 [電子媒体及び紙媒体]
- ⑧ 上記データの処理過程と成果物のデータ構造等を記載した処理マニュアル [電子媒体及び紙媒体]
- ⑨ 上記成果物の作成のために本委託で作成した処理プログラム及びプログラムマニュアル [電子媒体及び紙媒体]

注 1) ②③は企業の同一性判定方法に依拠するため、同じ目的で使用したデータ、プログラムがあれば提出のこと

² データベース間で企業名を寄せし、接続テーブルを生成するために使用する企業名称、法人格コード、住所コードからなるデータシートである

注 2) ⑥は⑤の各 Python スクリプトの実行結果の出力ファイルである。

7. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

- ①本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」による。
- ②要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。尚、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

別添の総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

8. 無償貸付を行う資料

科政研は、受託者に対し、下記の資料の無償貸付を行う。

- ① 企業名辞書(2025_1 版) (3 項の企業名辞書 [Base] と同一版)
- ② 企業名辞書(2025_1 版)と IIP パテントデータベース(2024 年公開版)との接続テーブル
- ③ 企業名辞書(ver. 2024_1)のフェイスシート
- ④ IIP パテントデータベース(2024 年公開版)のフェイスシート
- ⑤ 接続テーブル作成用プログラム
- ⑥ PATSTAT_Global_2025_Spring Edition (バルクデータセット)
- ⑦ 2024 年度委託業務成果報告書、同処理マニュアル、同プログラムマニュアル
- ⑧ NISTEP 作成パテントデータベース(2024 年作成)の出願人テーブルと出願テーブル
- ⑨ IIP パテントデータベース(2024 年公開版)

9. 検査

受託者による業務完了(廃止)報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかは、科政研が確認することをもって検査とする。

10. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

受託者は、本委託業務終了後速やかに、科政研が貸付した資料を返却するとともに、貸付したデータのバックアップ等を消去すること。

11. 届出義務

受託者は、提案書類の提出後、技術審査の日までにおいて、第三者から資格や認定の取消しを受けるなどの後発事象により、提案書の内容に変更が生じることが判明した場合には、速やかに科政研に届け出ること。（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など）

1 2. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

科政研は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受託者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

- ・別添の総合評価基準別紙における【5-1-1】の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額（以下「合計額」という。）を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。
- ・別添の総合評価基準別紙における【5-1-2】の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、【5-1-1】の場合は「合計額」と、【5-1-2】の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、賃上げ実績の確認のため必要な書類を賃上げ実施期間終了月の月末から 3 か月以内に科政研に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

なお、事業年度開始月と賃上げ実施月が異なる場合については、①契約締結日の属する国の会計年度内（暦年中の賃上げを表明している場合にあつては、当該暦年内）に賃上げが行われていること、②例年の賃上げ実施月に賃上げを実施していること（意図的に賃上げ実施月を遅らせていないこと）のいずれの要件も満たす場合にのみ、賃上げ実施月から 1 年間の賃上げ実績を評価することができるものとする。この場合の賃上げ実績の確認時期は、当該評価期間の終了時を基準とし、確認書類等は上記の税理士等が認めた確認書類等によることとする。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合（天災地変等やむを得ない事情による場合を除く。）又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数（加点の点数を超える点数）を減点するものとする。詳細は表明書裏面の（留意事項）を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

また、受託者は、経年的に賃上げ表明を行う場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける

期間との間に不整合が生じることとなるため、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した期間と重ならないようにしなければならないことに留意すること。

上記の他、詳細は表明書裏面の（留意事項）を確認すること。

1 3. 子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

1 4. その他

本委託業務に伴う知的財産は科政研に帰属するものとする。ただし、成果物を作成するために受託者が開発したツール、本業務のために受託者が提供した知的財産の権利及び受託者が既に有していた著作権については受託者に権利が留保される。

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、科政研と適宜協議を行うものとする。また、本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科政研委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。